



令和6年 (2024年) 2月29日(木)

No. 16088 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆脱炭素社会に向けて、改めて問われる
知財のオープン・クローズ戦略…………… (1)

☆オンライン知的財産セミナー(知財を活用してオープン
イノベーションを成功に導く契約実務の勘所)…………… (8)

脱炭素社会¹に向けて、改めて問われる 知財のオープン・クローズ戦略

正林国際特許商標事務所

パートナー弁理士 鶴本 祥文²

1. はじめに

近年、知財のオープン・クローズ戦略の重要性が指摘されてきた³。これは、特許ニュースの読者なら詳細な説明は不要と思われるが、技術の高度化・複雑化、製品ライフサイクルの短期化、グローバル経済の進展等により、オープンでグローバルなイノベーションが必要とされ、いわゆる自前主義での限界が要因の一つであると考えられる⁴。

では、なぜ今改めて知財のオープン・クローズ戦略を考えるべきか。本稿では、現代の環境変化を踏まえ、知財のオープン・クローズ戦略の重要性を改めて考える機会としたい。

2. なぜ現代において知財のオープン・クローズ戦略を改めて考えるべきなのか

この点については、大きく2つのことが挙げら



令和4年版 職員録

編集・発行 国立印刷局
2022年12月刊 A5判 上下巻/各14,960円(税込)

上巻 中央官庁等

2,522P 978-4-17-073501-6

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

下巻 都道府県・市町村等

2,255P 978-4-17-073502-3

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

法令全書

月刊

官報に掲載された法令(憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を月まとめで集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。

年12回/毎翌月25日 B5判 8,910円(税込)

編集・発行 国立印刷局

総目録 1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

毎年3月中旬刊 B5判 8,910円(税込)



ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>